



2023年の10大予想：希望を持てるのか？

悪い材料があっても希望を持ちたい

神ならぬ人間の予知能力には、限界があります。とはいえ大まかなトレンドを予想するのは、必ずしも無謀とは言い切れません。それを筆者があえて予想すれば、以下の10個が挙げられます。今年も戦争や感染症、景気低迷など、精神を疲弊させる材料はいくつもあります。希望を失うべきではないでしょう。

1. ロシア・ウクライナ戦争は継続

ウクライナの一部をロシアが占領する現状を、ウクライナが容認する可能性は低いでしょう。よって停戦協議はあまり進展せず、戦争状態は今年末になっても続く、というのが最も起こりそうなシナリオです。

2. 台湾侵攻が起こる可能性は低い

次は中国が領土統一を目指し、台湾へ侵攻するのでしょうか。今年に関しては、可能性は極めて低いでしょう。ロシアの苦戦を見て、戦争は自国民の甚大な犠牲を伴う、と中国政府も認識したはずだからです。

3. コロナウイルスが猛威を振るう

中国は、もっと切迫した問題に直面しています。つまり、コロナウイルスによる医療崩壊を抑えつつ、景気を回復させねばなりません。その撲滅を諦めた日本などでも、コロナは今年も猛威を振るいそうです。

4. 世界経済の成長率はさらに低下

昨年の世界経済は、戦争勃発などのため、筆者らの年初予想よりも大幅に減速しました（経済成長率の予想は4%台、結果は3%台前半の見込み）。今年さらには減速し、3%を下回る成長率になりそうです。

5. 今年前半が主要国の厳しい局面

特に今年前半は、世界経済に試練を与えるでしょう。中国では感染拡大、米欧ではインフレ（物価高）や利上げの効果が、景気を圧迫すると見込まれるからです。日本でも、インフレが人々を苦しめそうです。

6. インフレについては鈍化傾向に

ただ、世界的なインフレは、今年後半には鈍化が鮮明になりそうです。米国では、家賃や賃金の伸び率低下がインフレを抑制しそうです。日本の場合、急激な円安の一服に伴うインフレ率低下が予想されます。

7. 米国の利上げは春頃には停止へ

米国では、今年序盤に2～3回の利上げが行われた後、半年程度の間、政策金利は高水準で据え置かれる見通しです。ただ、インフレ率が顕著に低下した場合などには、年後半に利下げが検討されるでしょう。

8. 米国株などは昨年よりは有望か

昨年は筆者らの年初予想に反し、米S&P500指数などが下落しました。今年、米国の利上げ停止観測を受け、株高の動きがやや優勢とみられます。とはいえ戦争やコロナなどが、波乱材料となり得ます。

9. 金利差縮小でも円高は限られる

米国の利上げ停止が見込まれる一方、日本では金融緩和策の修正（事実上の引締め）が進められそうです。ただ、日本経済の低成長構造に鑑みれば、日本の金利上昇は限定的で、円高余地も限られそうです。

10. 気候変動対策が一段と重要に

環境問題は、政治、経済、科学などを貫くテーマです。今年各主体の対策が、一段と求められます。世界は利己主義に毒されていますが、このテーマで結束できれば、人類の未来にかすかな希望が持てます。

(チーフエコノミスト 辻 佳人)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。